

【No.16】

新古典派の経済成長モデルが次のように示されている。

$$Y_t = K_t^{\frac{1}{3}} L_t^{\frac{2}{3}}$$

$$Y_t = C_t + I_t$$

$$C_t = 0.9Y_t$$

$$K_{t+1} = K_t + I_t$$

$$L_{t+1} = 1.05L_t$$

ここで Y_t は t 期の生産量、 K_t は t 期の資本量、 L_t は t 期の労働量、 C_t は t 期の消費量、 I_t は t 期の投資量を表す。このとき、均衡成長下の資本・労働比率 $\frac{K_t}{L_t}$ として正しいのはどれか。

1. $\sqrt{2}$
2. $2\sqrt{2}$
3. $3\sqrt{2}$
4. $4\sqrt{2}$
5. $5\sqrt{2}$

正答 2

新古典派理論の保証成長率は

$$G_w = \frac{sf(k)}{k} \quad \text{です。} \quad k = \frac{K}{L} \quad s : \text{貯蓄率、} \frac{Y}{L} = f(k)、Y : \text{産出量、} L : \text{労働投入量、} K :$$

資本投入量

あとはこれらに与えられた数値を代入していけば解けます。

$$\text{問題より } Y_t = K_t^{\frac{1}{3}} L_t^{\frac{2}{3}} \text{ だから}$$

$$\frac{Y}{L} = K^{\frac{1}{3}} L^{-\frac{1}{3}} = \left(\frac{K}{L}\right)^{\frac{1}{3}} = (k)^{\frac{1}{3}}$$

また、消費性向が 0.9 より貯蓄性向 (率) $s = 0.1$

$$G_w = \frac{0.1 \times (k)^{\frac{1}{3}}}{k} = 0.1k^{-\frac{2}{3}}$$

問題より自然成長率 $G_n = 5\%$

よって、均整成長条件 $G_w = G_n$ より

$$0.1k^{-\frac{2}{3}} = 0.05$$

$$k^{-\frac{2}{3}} = 0.5$$

$$k^{\frac{2}{3}} = 2$$

$$k^2 = 8$$

$$k = 2\sqrt{2}$$

【No.17】

次の A から D は、メンガー、バーム＝バヴェルグ、シュンペーター、ハイエクに関する記述であり、各記述にはこれらの経済学者のいずれかが該当する。このとき、A～D に該当する経済学者の組み合わせとして妥当なのはどれか。

- A. 彼は効用理論及び価格決定の数学的表現よりも人間の合理的な経済行動の内省による基礎付けに関心を抱き、その著書「国民経済原理」で、財の価値を限界効用によって説明し、それから交換と価格の理論を導いた。また、彼は歴史学派のシュモラーを相手にした方法論争で経済理論における演繹的・抽象的方法を擁護した。
- B. 彼は著書「資本の積極理論」で、資本の投下あるいは貸し付けを、現在消費可能な財と将来財との交換と見なし、前者に生じるプレミアムが利潤及び利子であるとした。その際、彼は資本を時間がかかる生産過程における中間財の総体ととらえた。
- C. 彼は著書「経済発展の理論」で、ワルラスの一般均衡理論の静学的性質を乗り越え、資本主義の本質と言うべき動態的發展を論じた。彼は経済主体として企業者とこれに資金を供給する銀行家を登場させ、従来の経済の軌道を創造的に破壊し、新しい技術、新しい経営組織の導入、新しい製品、新しい市場開拓を行う企業者の役割を強調した。
- D. 彼は、貨幣量の変動、とりわけ信用創造は消費財産業と投資財産業との間に不均衡を生じせしめ、景気の変動をもたらすとし、後年、その著書「貨幣発行自由化論」で、一切の中央銀行制度を廃止し、あらゆる銀行に通貨発行の自由を認めるよう主張した。

A	B	C	D
1. ハイエク	バーム＝バヴェルグ	メンガー	シュンペーター
2. ハイエク	メンガー	バーム＝バヴェルグ	シュンペーター

- | | | | |
|--------------|-----------|-----------|---------|
| 3. ベーム＝バヴェルグ | メンガー | シュンペーター | ハイエク |
| 4. メンガー | ハイエク | ベーム＝バヴェルグ | シュンペーター |
| 5. メンガー | ベーム＝バヴェルグ | シュンペーター | ハイエク |

正答 5

経済学史はよくわかりません。調べてみました。

- A. 国民経済学原理＝メンガー（オーストリア学派、ウィーン学派）です。
- B. 資本の積極理論＝ベーム＝バヴェルグ（メンガーの後継者の一人）
- C. 経済発展の理論＝シュンペーター
- D. 貨幣発行自由論＝ハイエク

【No.18】

我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 社会保障制度は、公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生の4部門からなる。このうち公的年金などの公的扶助は、世代間の所得移転を前提としていることから、高齢化の進行などにより人口構成の変化が生じて、世代間において負担・給付に関する不公平が生じにくいという利点がある。
2. 国債費は、債務償還費、利子及び割引料、国債事務取扱費から構成される。財政法では、前年度期首国債残高総額の40分の1に相当する額を債務償還費として計上するよう規定されているが、1996年度以降、この定率繰入は行われていない。
3. 公共事業には、国が自らの事業の主体として行う直轄事業、地方公共団体が国家的な利害にも関連する事業について国からの国庫補助金などを受けて行う補助事業、地方公共団体が国庫補助金を受けずに行う地方単独事業などがあるが、直轄事業の費用について、一般的には地方公共団体がその一部を負担している。
4. 所得税の課税単位には、個人の所得に対して課税する個人単位と世帯員の所得を合算したものに対して課税する世帯単位があるが、我が国の所得税は世帯単位である。また、我が国の所得税には配偶者控除や扶養控除が設けられており、配偶者や扶養する子供がいる場合は独身者に比べ、課税最低限が低くなる。
5. 法人税の減価償却制度について、法人税法は減価償却の基礎となる取得価格の算定方法、償却方法、耐用年数を規定しておらず、法人が企業会計上償却費として経理した金額の全てを、法人税法上の償却費として損金算入することを認めている。

正答 3

1. 年金は社会保険です。世代間の所得移転を前提にしているなら、高齢化によって若年層の負担は増えます。
2. 定率繰り入れは60分の1です。
4. 我が国では個人単位です。また、扶養者などがいると所得控除が認められるのでその分課税最低限が高くなります。
5. 当然、減価償却の規定は事細かくあります。

【No.19】

日本、アメリカ合衆国、英国、ドイツ及びフランスの財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 日本の2008年度予算ベースの国民負担率（国民所得に占める租税負担及び社会保障負担の割合）は、好調な国内景気を背景し法人税収が増加するとともに、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が創設され保険料収入が増加した結果、前年度に比べ約3%分上昇し、第二次世界大戦後初めて50%を上回った。また、同年度予算ベースの租税負担率は20年ぶりに30%を上回る水準となっている。
2. アメリカ合衆国では2001年に就任したブッシュ大統領の下で、財政赤字の削減を目的として所得税の最高税率の引き上げやガソリン税の引き上げなどの大規模な増税が行われた。しかし、同国における同時多発テロを契機とした国防・国土安全保障関連支出の増加などによって、連邦政府の財政赤字（対GDP比）は2002年以降2007年まで一貫して増大している。
3. 英国では2001年に就任したブレア首相の下で、従来の労働党の高福祉高負担の政策を変更し、所得税及び法人税の税率を引き上げるとともに教育や社会保障への政府支出を大幅に削減した。こうして財政改革に取り組んだ結果、2002年以降2007年まで公的部門の財政収支（対GDP比）は黒字となっている。
4. ドイツの一般政府の財政赤字（対GDP比）は、2002年以降2005年までマーストリヒト条約に基づく3%基準を超過していたが、景気回復による税収の増加もあり、2006年には3%を下回った。さらに、2007年にはメルケル首相の下で、財政の健全化などを目的として付加価値税の標準税率の引き上げと所得税の最高税率の引き上げが実施された。
5. フランスでは2002年に就任したシラク大統領の下で、ゴールデン・ルールやサステナビリティ・ルールなどの独自の財政ルールを導入して財政再建に取り組んだものの、一般政府の財政赤字（対GDP比）は2004年以降2007年まで一貫して増大している。このため、2007年に就任したサルコジ大統領の下で、相続・贈与税などの大規模な増税が行

われた。

正答 4

1. 国民負担率は 43.5%です。租税負担率は 25.1%です。財務省「日本の財政を考える」より
2. ブッシュ大統領のスタンスは基本的に「減税」です。とくに IT バブル崩壊以降景気対策で行われた。
3. 2002 年以降は赤字です。ちなみにブレア首相は 97 年からです。
5. 2004 年 (3.7%) から減少しています。2005 年 (2.9%) 2006 年 (2.5%)

【No.20】

我が国の地方財政に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 地方財政計画は、総務省と全国知事会が共同で策定し国会に提出するもので、47 都道府県の一般会計をいわば一つの財政主体とみなし、その翌年度の歳入・歳出の姿を一元的に示すものである。2008 年度地方財政計画では、その財政規模は約 150 兆円となっている。
2. 地方税には、地方税法で税目その他が規定されているもの以外に、地方公共団体が国と協議を経て設けることのできる法定外普通税、法定外目的税があり、地方財政計画上の地方税収には、そのような法定外税による収入や標準税率を超えた課税による収入も計上される。2008 年度地方財政計画の地方税には約 70 兆円が計上されている。
3. 地方特例交付金等は、それぞれの法律の目的・経緯に基づき国税として徴税した租税を、客観的基準によって地方公共団体に譲与するものである。2008 年度地方財政計画の地方特例交付金等には約 5 兆円が計上されている。
4. 国には地方公共団体等に対して補助金、交付金、負担金、補助金など様々な名称で支出金を交付しているが、そのうち地方交付税など一般財源であるものを除く用途を特定した支出金を国庫支出金という。2008 年度地方財政計画の国庫支出金には約 10 兆円が計上されている。
5. 地方の長期債務残高が 600 兆円を突破し地方財政が危機的状況になったことから、2006 年度より地方債発行に際して協議制度を廃して許可制度に移行した。2008 年度地方財政計画の地方債には約 10 兆円が計上されている。

正答 4

- 1 地方財政計画は地方財政法7条に基づき、作成される地方公共団体（都道府県に限りません）の歳入及び歳出総額の見込みを示し国会に提出するものです。これを元にして地方交付税額がきまります。内閣（総務省）が作成して提出します。総額は83兆円ほどです。
- 2 地方財政計画の地方税は約40兆円です。法定外普通税・法定外目的税は総務大臣との協議制になります。また、これら法定外税は地方財政計画には含まれません。
- 3 これは地方譲与税の説明です。2008年度の地方特例交付金4700億円で地方譲与税の譲与額は7000億円程度です。ちなみに日本の一般会計の歳出予算が80兆円程度です。
- 5 逆です。許可制から協議制へ移行しています。ちなみに地方の長期債務残高は200兆円程度です。600兆円は国です。

【No.21】

ある企業の生産関数が次のように与えられている。

$$Y = L^{\frac{1}{3}} K^{\frac{1}{3}}$$

ここでYは生産量、Lは労働投入量、Kは資本投入量、財の価格は18、賃金率は2、資本のレンタル価格は1である。

いま、政府が資本に対する要素費用を費用として認めずに企業の「所得」を定義し、これに対して50%の法人税を課税するとする。この企業が労働及び資本に対する要素費用と法人税を支払った後の利潤を最大にするように行動する場合、その法人税額として正しいのはどれか。

1. 50
2. 52
3. 54
4. 56
5. 58

正答 3

賃金率をw、資本のコストをrとします。

まず、問題より費用として認められるのは、wLのみなので

税法上の所得はPY-wL となります。税金は50%なのでこの企業の支払う税は

0.5 (PY-wL) です。

次にこの企業の利潤関数をつくってみると利潤 π は

$$\pi = PY - wL - rK - 0.5(PY - wL)$$

$$= 0.5PY - 0.5wL - rK$$

$$Y = L^{\frac{1}{3}} K^{\frac{1}{3}}, P=18, w=2, r=1 \text{ より}$$

$$\pi = 0.5 \times 18 \times L^{\frac{1}{3}} K^{\frac{1}{3}} - 0.5 \times 2 \times L - 1 \times K$$

$$= 9L^{\frac{1}{3}} K^{\frac{1}{3}} - L - K$$

企業は π が最大になるように L や K を決めるはずだから

$$\frac{\partial \pi}{\partial L} = 3L^{-\frac{2}{3}} K^{\frac{1}{3}} - 1 = 0$$

$$L^{-\frac{2}{3}} K^{\frac{1}{3}} = \frac{1}{3} \dots \textcircled{1}$$

また

$$\frac{\partial \pi}{\partial K} = 3L^{\frac{1}{3}} K^{-\frac{2}{3}} - 1 = 0$$

$$L^{\frac{1}{3}} K^{-\frac{2}{3}} = \frac{1}{3} \dots \textcircled{2}$$

① ÷ ② より

$$L^{-1} K = 1$$

$$L = K$$

これを①に代入して

$$K^{-\frac{2}{3}} K^{\frac{1}{3}} = \frac{1}{3}$$

$$K^{-\frac{1}{3}} = \frac{1}{3}$$

$$K^{\frac{1}{3}} = 3$$

$$K = 27$$

$$L = 27$$

よって税は 0.5 (PY-wL) だから

$$0.5 \left(18 \times 27^{\frac{1}{3}} \times 27^{\frac{1}{3}} - 2 \times 27 \right) = 0.5(162 - 54) = 54$$

【No.22】

ある財の市場における需要曲線と供給曲線がそれぞれ

$$d = 190 - p$$

$$s = p - 30$$

で示されるとする。ここで d は需要量、 p は価格、 s は供給量を表す。

いま、政府が消費者に対して 20% の従価税を課税するとき、これに伴って発生する経済厚生
の損失として正しいのはどれか。

1. 90
2. 100
3. 110
4. 120
5. 130

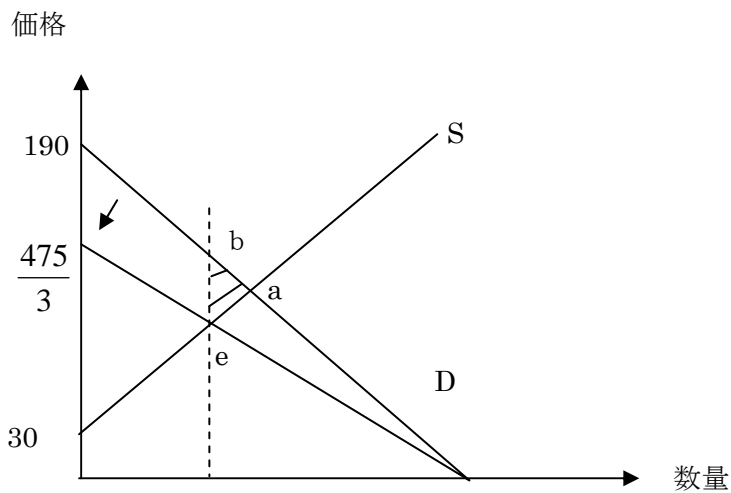
正答 2

20% の税を買い手にかけると、買い手の支払える額（課税前の需要曲線）＝課税前の価格
×1.2 となります。

ですから、元の価格を p' とすると $p' = \frac{P}{1.2}$ となります。

$$p' = \frac{190 - d}{1.2} = \frac{5}{6} \times 190 - \frac{5}{6} d = \frac{475}{3} - \frac{5}{6} d$$

これらの関係を図示すると



厚生損失は上の図の斜線部分なのでそれを求めればよいことになります。

a 点は $s = d$ より

$$p - 30 = 190 - p$$

$$2p = 220$$

$$p = 110$$

$$s = 110 - 30 = 80$$

e 点は

$$p' = \frac{190 - d}{1.2}$$

$$p = s + 30$$

$s = d$ より

$$\frac{190 - s}{1.2} = s + 30$$

$$190 - s = 1.2s + 36$$

$$2.2s = 154$$

$$s = 70$$

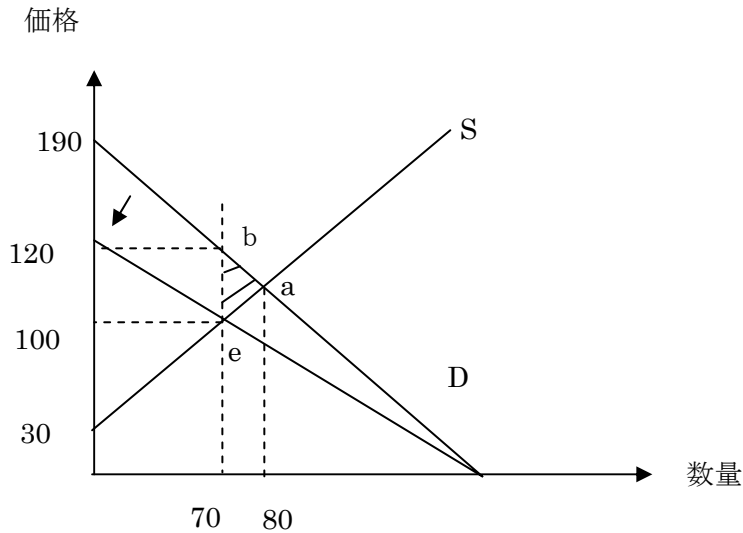
このとき

$$p = 70 + 30 = 100$$

つぎに b 点は $s = d = 70$ より

$$70 = 190 - p$$

$$p = 120$$



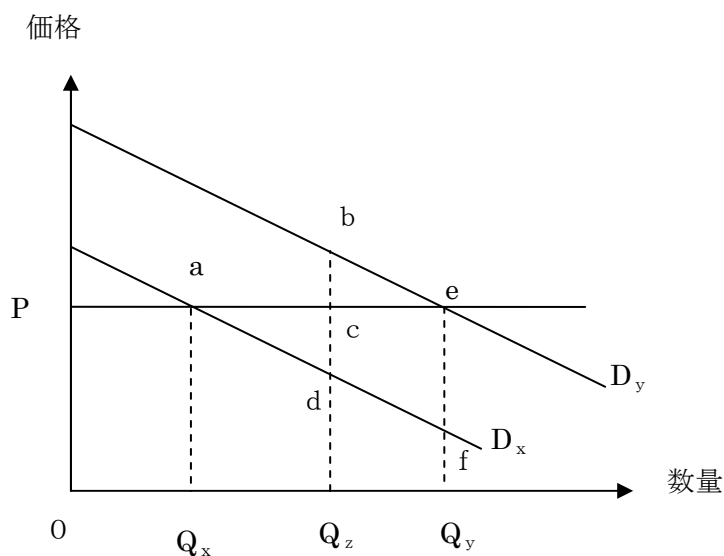
よって面積は $(120 - 100) \times (80 - 70) \div 2 = 100$

【No.23】

オーツの地方分限定理に関する次の文章の (ア)、(イ)、(ウ) に入るものの組み合わせとして妥当なのはどれか。

ある国には二つの地域X、Yがある。それぞれの地域内の住民は公共財に対して等しい選好を持つが、地域間では公共財に対する住民の選好は異なっているとす。図において、X地域の住民の需要は D_x 、Y地域の住民の需要曲線は D_y である。両地域で共通の公共財供給の限界費用をOPとすると、公共財の最適な供給量は、X地域では OQ_x 、Y地域では OQ_y となる。

いま、国が全国画一的に公共財の供給量を OQ_z に決めたとすると、X地域の経済厚生への損失は (ア) の部分、Y地域の経済厚生への損失は (イ) の部分で表される。このとき、地域間で公共財に対する住民の選好が大きく異なるほど、経済厚生への損失は (ウ)。



- | | (ア) | (イ) | (ウ) |
|---|--------------|---------------|-------|
| 1 | acd | bce | 大きくなる |
| 2 | acd | bdfe | 大きくなる |
| 3 | acd | bdfe | 小さくなる |
| 4 | $aQ_x Q_z d$ | $b Q_z Q_y e$ | 大きくなる |
| 5 | $aQ_x Q_z d$ | $b Q_z Q_y e$ | 小さくなる |

正答 1

D_x の場合は、 Q_x まで生産したときが余剰が最大になりますね。それを Q_z まで作っており acd の余剰の損失が発生します。逆に D_y の場合は Q_y まで作ったときが余剰が最大ですが Q_z という過少生産になっています。よって bce にあたる厚生損失が発生します。

【No.24】

公的規制の議論で言及されるものに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 公的規制は直接規制と間接規制に分けられる。前者の例としては独占禁止法などにより不公正競争行為の規制があり、後者の例としては政府の許認可権限に基づく特定の経済活動への介入がある。間接規制は社会的規制とも言われ、我が国では近年、社会的規制を原則自由にする規制緩和が進められている。

2. 規模の経済が供給側の費用構造の特徴を示すものであるのに対して、範囲の経済は需要側の選好関係の特徴を示すものである。範囲の経済が存在すると、電気通信、運輸、金融などネットワークを構成する産業では、大きなネットワークに加入するほど、他の多くの加入者や業者と接続でき利便性が高くなるため、加入者が特定ネットワークに集中する傾向がある。
3. ラムゼイ価格は、必需財への支出割合が大きい低所得者には相対的に小さな費用負担となるという意味で累進的であるが、限界費用価格形成原理に基づいて設定された価格と等しくなるため、効率性の観点からは望ましい価格体系である。
4. 総括原価方式は、事業に対して投下された投資の価値に適正な報酬率を乗じて事業報酬を計算し、経営が効率的である場合の事業費用との合計で料金を設定するものである。この方式は、設備能力が大きいほど事業報酬が大きくなるため、過大投資のインセンティブがあるとされる。
5. レント・シーキングとは、独占や政府による保護によって得られる特別の利益を維持・獲得するための企業活動である。レント・シーキングは、期待される限界収益とそのため限界費用が等しくなる水準まで行われることから、社会的な資源の浪費を招くことはなく、パレート効率的な資源配分をもたらす。

正答 4

1. 健康や環境、衛生、安全の確保を目的としたのを社会的規制といいます。そして、法律等により価格や参入などを直接規制するのを直接規制といいます。また産業の健全な発展と消費者の利益を図ることを目的としたのを経済的規制といいます。税金や関税といったもので間接的に規制するのを間接規制と言います。
我が国では近年は経済的規制が緩和されていますが、社会的規制についてはなかなか進んでいません。
2. これは「ネットワーク外部性」の説明ですね。範囲の経済は、製品のラインナップなどをそろえることにより効率が良くなることを指します。企業側の問題です。
3. ラムゼイルールによれば、弾力性の低い必需品ほど高い税率をかけることになるので、低所得者ほど費用負担が大きくなります。これがこのルールの問題点です。ただ、超過負担が小さくなります。
4. 総括原価方式とは、要するところコストに適正な利潤を加えて価格を決定する価格規制方式です。資本に報酬率をかけて事業報酬を決定するので資本が大きければ大きいほど報酬が大きくなります。
5. 保護によって利益が得られるなら、そのための活動をレントシーキングと言います。ロビイスト活動などもそれに含まれます。当然、レントの限界収益と、そのため限界費用が等しくなるまで行われるのですが、だからといってパレート最適になるわけではあり

ません。レント・シーキングの結果外国からの輸入が規制され高い価格でしか消費者が購入できなくなれば、完全競争に比べて厚生損失が生じます。

【No.25】

政府は、生産の過程である有害物質を排出している企業 A～D に対して、この有害物質の排出を制限するため排出権を付与し、各企業は保有している排出権で許される量までしか排出してはならないことにする。

排出権取引制度が導入される前に、企業 A は 50、企業 B の排出量は 60、企業 C の排出量は 30、企業 D の排出量は 40 であった。政府は、この有害物質の総排出量を半減させるため、各企業に対して、排出権取引制度が導入される前に排出していた量の 5 割に相当する排出権を付与する。企業 A～D の限界排出削減費用は、有害物質の排出量の関数として、それぞれ

$$MC_A = 25 - 0.5x_A$$

$$MC_B = 30 - 0.5x_B$$

$$MC_C = 30 - x_C$$

$$MC_D = 40 - x_D$$

で表されるものとする。ここで、 MC_A 、 MC_B 、 MC_C 、 MC_D はそれぞれ企業A～Dの限界排出削減費用、 x_A 、 x_B 、 x_C 、 x_D はそれぞれ企業A～Dの有害物質の排出量を表す。このとき、排出権取引市場での均衡における排出量と排出権取引に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

なお、排出権取引市場は完全競争市場であり、企業 A～D の他にこの有害物質の排出権を購入する企業はないものとする。

1. 企業 A は排出権の買い手である。
2. 企業 B は排出権の売り手である。
3. 企業 C は排出権の売り手でも買い手でもない。
4. 企業 D の排出権は 20 である。
5. 企業 A～D による総排出量は 125 である。

正答 3

均衡では 排出権の量＝排出権の需要量 となっています。排出権の量は $(50 + 60 + 30 + 40) \div 2 = 90$ です。つまり 90 の排出権が取引されることとなります。

さて次ですがどんな場合に企業は排出権を買うのでしょうか？

排出権を買うコスト > 有害物質の削減コスト（限界費用） ならば企業は排出を削減しようとするし逆であるならば排出権を購入し排出の削減はしません。いいですね、企業は排出権を買うコスト < 有害物質の削減コスト（限界費用）の間は、排出権を買い続けます（逆の時は逆）から、均衡では 排出権のコスト = 有害物質の削減コスト（限界費用）となります。

では、排出権の価格を P としたときにこの世界ではどれだけの排出権が必要とされるのでしょうか。

企業 A は $MC_A = 25 - 0.5x_A$ で均衡では $MC_A = P$ だから

$$P = 25 - 0.5x_A$$

$$0.5x_A = -P + 25$$

$$x_A = -2P + 50$$

です。

同様に企業 B は

$$P = 30 - 0.5x_B$$

$$x_B = -2P + 60$$

企業 C は

$$P = 30 - x_C$$

$$x_C = -P + 30$$

企業 D は

$$x_D = -P + 40$$

よって価格が P のときこの市場の需要量 X は

$$X = x_A + x_B + x_C + x_D = -2P + 50 - 2P + 60 - P + 30 - P + 40$$

$$= -6P + 180$$

このとき、排出権の供給は 90 だから

$$90 = -6P + 180$$

$$P = 15$$

つまり、排出権 1 単位あたりの価格は 15 になります。

企業 A は

$$15 = 25 - 0.5x_A$$

$$0.5x_A = 10$$

$$x_A = 20$$

A は有害物質を 20 出すこととなりますが、25 の排出権を持っていますので排出権は買いません。逆に排出権 5 を売ります。

企業 B は

$$15 = 30 - 0.5x_B$$

$$0.5x_B = 15$$

$$x_B = 30$$

これが企業 B の排出量ですが企業 B は排出権を 30 持っていますので、排出権は買いません。売りもしません。

企業 C は

$$15 = 30 - x_C$$

$$x_C = 15$$

企業 C は排出権 15 を持っていますので、排出権は買いも売りもしません。これが正解ですね。

企業 D は

$$15 = 40 - x_D$$

$$x_D = 25$$

排出権を 20 しか持っていないので 5 を購入することになります。

【No.26】

2002 年以降の我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国内需要の動向を見ると、失業率の改善や雇用者数の増加などの雇用情勢の改善により、民間最終消費支出の伸び（実質、前年度比）は実質 GDP 成長率を一貫して上回り、2002 年に始まった景気回復局面でのけん引役となった。一方、民間企業設備投資の伸び率（実質、前年度比）は過去の過剰設備の調整のため、ほぼ毎年度マイナスで推移した。
2. 世界的な原油・原材料価格の高騰の影響は国内物価にも波及し、素原材料、中間財及び最終財への価格転嫁が速やかに進んだ。消費者物価指数（総合）をみると、ガソリン価格の上昇などを反映して、2006 年度及び 2007 年度は前年度比 2%を上回る上昇となった。
3. 雇用者報酬の動向を見ると、一人あたりの賃金がパートタイム労働者比率の高まりにより抑制されたことに加え、いわゆるリストラの進展により 2004 年度には雇用者数も減少に転じたことから、雇用者報酬も景気回復初期の増加傾向から一転して、2005 年度以降は減少に転じた。
4. 輸出について、2002 年初め以降の景気回復局面を通してみると、「踊り場」などで一次的な弱さを見せることはあったが、2007 年半ばまでは、世界経済の順調な回復を反映し、総じて堅調に推移した。実質 GDP 成長率に対する寄与度を見ると、輸出は 2002

年度から 2007 年度まで毎年度プラスに寄与した。

5. 円ベースの交易条件（輸出価格／輸入価格）の変化を見ると、原油・原材料価格の高騰により輸入価格の上昇率が大きかった一方、名目為替レートが円安傾向で推移したことなどにより輸出価格も大きく上昇した。この結果、円ベースの交易条件は 2002 年から 2007 年までほぼ横ばいで推移した。

正答 4

出典は経済財政白書（2008）です。これは、2008 年の夏に出たものですので、秋以降の急激な景気悪化には触れていません。

1. この時期の景気回復に一番寄与したのは輸出です。設備投資も寄与度が多く、増加率は上昇傾向で推移しています。個人消費は名目 GDP 増加率対してはむしろその伸びは下回っています。この頃の、経済成長は外需によるものだと言うことになります。
2. 2006 年度はほとんど 0 % 2007 年度では 1 % 程度です。それほど大きくは上昇していません。
3. 雇用者報酬は 2005 年度以降は増加です。また 2005 年度以降は非正規雇用者・正規雇用者も増加しています。（データは 2008 年までです。最近の不況の影響は考慮していません。）
5. 輸入価格の上昇率が大きければ、交易条件は悪化します。

【No.27】

リスクマネーに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ベンチャーキャピタル投資（対 GDP 比率）をみると、2000 年代において、我が国は OECD 平均を上回り、アメリカ合衆国や英国と同じ程度の高い水準となっている。また、ベンチャーキャピタルへの出資者の構成をみると、我が国では年金基金が中心であるのに対して、アメリカ合衆国では金融機関・保険が約 7 割を締めている。
2. 2000 年代において、我が国の研究開発費（対 GDP 比率）は先進国の中でも高い水準にあり、また基礎研究比率（研究費総額に占める基礎研究費の割合）は 50% を超えている。しかし、国際的な技術開発競争の激化から基礎研究比率は低下しており、企業における応用研究及び開発研究の比率が上昇傾向にある。
3. 民間間金融法人企業の資金調達状況をみると、2007 年末において、アメリカ合衆国、英国では株式・出資金が半分程度、借入が約 3 割となっているのに対して、我が国では約 8 割が借入であり、際だって借入依存が高い状況となっている。また、資金の最終的な出先である家計の資産構成を見ると、2007 年末において、我が国では保険・年金が 5 割以上を占めている。

4. 我が国の年金資金の運用状況を見ると、2006年度末において、公的年金は企業年金と比べると国内債券の割合が高く、リスクマネー供給につながる株式・出資金の割合は低い。また、我が国の民間年金基金の運用については、2007年末において、アメリカ合衆国や英国のそれと比べて株式や投資信託の割合が低いなど、慎重な運用となっている。
5. 我が国の銀行の不良債権比率は、1990年代後半から2005年にかけて急激にたかまったものの、その後は低下に転じている。2005年以降の特徴としては、主要行の不良債権比率が比較的穏やかな低下にとどまるのに比して、地域銀行の不良債権比率の度合いが大きくなっていることが挙げられる。

正答 4

2008年度の経済財政白書からです。

1. 日本では金融機関と事業法人がほとんどで年金基金はほとんどありません。アメリカでは年金基金が4割ほどです。
2. 基礎研究比率は高まってきています。基礎研究比率は10%以下です。
3. 資金調達については、アメリカ、英国、日本で大きな差はありません。また家計の資産構成では、預金・現金が50%を超えています。これは他国に比べて際立ってたかいです。
5. 不良債権比率は、2002年頃から急速に低下してきています。また、地域銀行よりも主要行の方が低下の度合いが大きいです。

【No.28】

表は、2001年、2004年及び2007年におけるアメリカ合衆国の国別の輸出額と輸入額を示したものであり、A国～E国には、日本、英国、カナダ、中国、ロシアのいずれかが該当する。このとき、B国、D国、E国に該当する国の組み合わせとして正しいのはどれか。

(単位：100万USドル)

	アメリカ合衆国からの輸出額			アメリカ合衆国による輸入額		
	2001年	2004年	2007年	2001年	2004年	2007年
A国	57,639	54,400	62,665	129,708	133,339	149,423
B国	163,725	187,713	248,437	220,138	259,807	317,604
C国	2,724	2,959	7,365	6,532	12,560	20,221
D国	40,798	35,960	50,296	42,367	47,677	58,096
E国	19,235	34,721	65,238	109,392	210,526	340,118

(備考) 中国には、香港およびマカオを含まない。

(資料出所) IMF、"Direction of Trade Statistics"

	B 国	D 国	E 国
1.	日本	カナダ	中国
2.	日本	ロシア	中国
3.	カナダ	英国	日本
4.	カナダ	英国	中国
5.	中国	ロシア	日本

正答 4

まず B はカナダです。数字が際立って大きいことからわかります。カナダはアメリカの隣国で自由貿易協定も結んでおり、輸出入額もかなり大きくなります。よって選択肢は3, 4のどちらかです。

次に E 国ですが、輸出入のバランスが極めて悪いことと、近年アメリカへの輸出が3倍にも増えていることからこれは中国であることがわかります。日本はそんなに増えることはないです。

【No.29】

世界経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 2000 年から 2007 年にかけて、石炭、鉄鉱石、銅等の資源価格が世界的に高騰している一方で、とうもろこし、大豆、小麦、米等の食料価格が下落している。食料価格の大幅な下落の背景には、近年の豊作や品種改良により世界的に農地面積や単位面積あたり収量が大幅に伸びたため食糧供給能力が増大し、それが中国等の新興国で拡大する食糧需要の増加を上回ったことがある。
- 原油について、その余剰生産能力は近年大きく伸びているが、需要はそれを上回るペースで高まっている。2005 年から 2007 年に書けての原油需要の内訳を見ると、中国等の新興国の原油需要は減少またはわずかな増加にとどまっている中で、世界の需要増加のほとんどがアメリカ合衆国等の先進国の需要増加で占められている。
- 2000 年代に入ってアメリカ合衆国が貯蓄超過となったのに対して、経済成長が続く中国等の新興国では貯蓄不足が拡大している。アメリカ合衆国の貯蓄超過の原因としては、社会保障制度の整備の遅れ等から家計において予備的貯蓄が行われていることが挙げられる。
- 2000 年から 2007 年にかけて、ソブリン・ウェルス・ファンド (SWF) と呼ばれる政府所有の投資ファンドが運用する資産規模が増加している。ソブリン・ウェルス・ファ

ンドの運用目的としては、資産価格の変動による経済等への影響の安定化や、有限資源から得られる収入の将来世代への貯蓄等があると指摘されている。

5. 近年証券化等の新たな金融技術を組み込んだ金融商品が普及しているが、ヘッジファンドやベンチャーキャピタルが・ファンドがその信用リスクの引き受け主体となっている。2000年から2006年にかけてのヘッジファンドの資金調達先を見ると、機関投資家からの調達比率が90%を超えているが、最近では個人投資家からの調達比率も増加している。

正答4

2008年「世界経済の潮流I」からの出題です。

1. 食料価格も上昇しています。これは、純粋な需要の増加の他に、資金市場からの投機の増加もあります。
2. 原油価格などの高騰は、地球規模の増加と投機マネーの流入が一因であり、途上国の発展もその理由です。
3. アメリカは貯蓄不足国です。従って貿易赤字国でもありますね。
5. ヘッジファンドは元々個人投資家からの、資金調達が多く97年頃は60%位ありましたが現在では40%ほどに低下しています。

【No.30】

資源国の経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ロシアは、天然ガス及び石油の埋蔵量がおおく世界有数のエネルギー資源国となっている。しかし、近年、自動車産業やハイテク産業など資源関連以外の産業の振興を図った結果、輸出総額に占める燃料・エネルギー製品の構成費は顕著に低下し、2006年には2割を下回った。また、2008年における一人あたり名目GDPはBRICsの諸国の中で最低水準となっている。
2. ブラジルは、2005年において、鉄鉱石及びボーキサイトの生産が世界1位であるなど世界有数の鉱物資源国となっている。輸出全体に占める工業製品の割合、名目GDPに占めるサービス産業の付加価値の割合は2006年にはともに2割を下回っており、ロシアやGCC（湾岸協力会議）諸国に比べて資源に依存した経済となっている。
3. GCC（湾岸協力会議）諸国では、原油価格高騰を受けて2003年から2006年にかけての輸出額の伸びがGCC諸国全体で年平均5%と高い上昇率を示している。また、サー

ビス産業などの他の産業も順調に成長しており、輸出額全体に占める原油輸出額の割合は2006年にはGCC諸国全体で5割以下になるなど、資源に依存しない比較的安定した経済となっている。

4. ロシア、ブラジル、GCC（湾岸協力会議）諸国は、2000年代において、経済成長に伴い消費市場が拡大している。輸入額全体に占める我が国からの輸入額の割合を見ると、2003年から2006年にかけて、いずれにもいっても急速に増加しており、2006年にはロシアでは約2割、ブラジルでは約3割、GCC諸国では約1割となっている。
5. 市場の将来性をみると、ロシアでは急速な人口減少の予測があり、ブラジルでは貧困問題があるなど、両国とも課題を抱えている。一方、GCC（湾岸協力会議）諸国は、24歳以下の若年層がGCC諸国の総人口の約半分を占めており、市場の将来性が見込まれる。

正答5

2008年「通商白書」からです。

1. 2006年、ロシアの原油埋蔵量は中東地域を除くと最大の6.6%、天然ガス埋蔵量では世界1位の26.3%、石炭埋蔵量は世界2位の17.3%と、世界有数のエネルギー資源国です。資源価格上昇に伴い、輸出総額に占める燃料・エネルギー製品（原油、同製品及び天然ガス）の構成比は、金融・為替危機直後の1999年の43.3%から2000年には50.3%と過半を占めることとなり、2006年に65.6%へと拡大しました。2006年は原油輸出のみでも輸出総額の32%を占めます。またBRICsの中で名目一人あたりGDPはNo.1です。
2. ブラジルは、輸出に占める工業製品の比率が高く、産業構造を見ても、サービス産業の付加価値が名目GDPの55%（2006年）を占めているなど、ロシアやGCC諸国よりも資源に依存した経済ではないと言えます。
3. 年平均約30%の伸びです。また原油は全体の輸出の90%です。
4. 2006年ではロシアにおける我が国の輸入割合は5.7%、ブラジルでは4.2%、GCC諸国では、サウジアラビアで8%ほどです。

【No.31】～【No.38】は法律（必須）